第１号様式（第５条関係）

年度産学連携海外販路開拓支援補助事業費補助金交付申請書

第　　　号

年　　月　　日

大分県医療ロボット・機器産業協議会会長　　　　　殿

住所（事業実施主体代表者の所在地，郵便番号）

名称（事業実施主体代表者の名称）

氏名（事業実施主体代表者の代表者の氏名）

年度において、下記のとおり産学連携海外販路開拓支援補助事業を実施したいので、補助金　　　　　　　　　　円を交付されるよう、産学連携海外販路開拓支援事業費補助金交付要綱第５条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

１　事業目的及び内容 事業計画書のとおり

２　補助金交付申請額 補助事業に要する経費 円

補助対象経費 円

補助金交付申請額 円

３　添付書類

（１）事業計画書（第２号様式）

（２）収支予算書（第３号様式）

（３）会社概要（パンフレット等）

（４）法人の登記簿謄本（写し）

（５）商談・求評等の概要及び渡航行程表

（６）決算報告書（直近３期分の財務諸表）

（７）誓約書（第３号様式の２）

（８）その他会長が必要と認める書類

第２号様式（第５条関係）

事業計画書

１　申請者の概要

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | | | | | |
| 所在地 |  | | | | | |
| 代表者名 | 役職 | | | 氏名 | | |
|  |  | |  | |  |
| 主たる業種 |  | | | | | |
| 主要製品 |  | | | | | |
| 従業員数 | 名 | | 設立 | | 年　　　　月 | |
| 資本金 | 千円 | | 売上高 | | 千円 | |
| 連絡担当者 | 所属・役職 | | | 氏名 | | |
|  | | |  | | |
| TEL | | | FAX | | |
|  | | |  | | |
| e-mail | | | | | |
|  | | | | | |

２　事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 渡航期間 | 平成　　年　　月　　日～平成　　年　　月　　日 |
| 渡航場所・訪問先 |  |
| 渡航先での商談・求評等の内容 |  |
| 帯同医師 |  |
| 本事業による効果  （目標） |  |

第３号様式（第５条関係）

収支予算書

１　収入の部

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 予算額 | 備考 |
| 自己資金 |  |  |
| 補助金 |  |  |
| 借入金 |  |  |
| その他 |  |  |
| 計 |  |  |

２　支出の部

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 予算額 | 備考 |
| 旅費 |  |  |
| 謝金 |  |  |
| 計 |  |  |

※詳細については別紙に記載すること。

別紙

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費  区分 | 内容 | 補助事業に  要する経費 | 補助対象  経費 | 補助金  交付申請額 | 備考 |
| 旅費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 合計 | |  |  |  |  |

※１「補助事業に要する経費」は、当該補助事業に要する経費を税込みで記載すること。

※２「補助対象経費」は、「補助事業に要する経費」から消費税や振込手数料などの補助対象外経費を除いた額を記載すること。

※３「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」の合計に補助率を乗じた金額以内で、かつ、補助限度額以内を記載すること。

第３号様式の２（第５条関係）

誓約書

　私は、下記の事項について誓約します。

　なお、大分県医療ロボット・機器産業協議会が必要な場合には、大分県警察本部に照会することについて承諾します。

　また、照会で確認された情報は、今後、私が、大分県と行う他の契約における確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自己の役員等は、次の各号のいずれにも該当しません。

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員が役員となっている事業者

（４）暴力団員であることを知りながら、その者を雇用・使用している者

（５）暴力団員であることを知りながら、その者と下請契約又は資材、原材料の購入契約等を締結している者

（６）暴力団又は暴力団員に経済上の利益又は便宜を供与している者

（７）暴力団又は暴力団員と社会通念上ふさわしくない交際を有するなど社会的に非難される関係を有している者

（８）暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の（１）から（８）までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年　　月　　日

大分県医療ロボット・機器産業協議会会長　　 殿

住所（事業実施主体代表者の所在地，郵便番号）

（ふりがな）

名称（事業実施主体代表者の名称）

（ふりがな）

氏名（事業実施主体代表者の代表者の氏名）　　　　　　　　　

　　　　　　　　　　生年月日（明治・大正・昭和・平成）　　年　　月　　日　(男・女）

第４号様式（第６条関係）

年度産学連携海外販路開拓支援補助事業変更承認申請書

第　　　　号

年　　月　　日

大分県医療ロボット・機器産業協議会会長　　殿

住所（事業実施主体代表者の所在地，郵便番号）

名称（事業実施主体代表者の名称）

氏名（事業実施主体代表者の代表者の氏名）

連絡担当者（職名及び氏名）

電話番号

年　　月　　日付け第　　　号で交付決定通知のあった年度産学連携海外販路開拓支援補助事業について、下記のとおり変更したいので承認されるよう、産学連携海外販路開拓支援事業費補助金交付要綱第６条第１項第１号の規定により申請します。

記

１　変更交付申請額 金 円

既交付決定額 金 円

変更による増減額 金 円

２　変更の理由

（備考）

以下、第１号様式の記の３以下に準じて作成するものとし、変更前と変更後が比較対照できるよう、変更部分を二段書きにし、変更前をかっこ書きで上段に記載すること。

第５号様式（第６条関係）

年度産学連携海外販路開拓支援補助事業費補助金

に係る消費税等仕入控除税額確定報告書

第　　　号

　　年　　月　　日

大分県医療ロボット・機器産業協議会会長　　殿

住所（事業実施主体代表者の所在地，郵便番号）

名称（事業実施主体代表者の名称）

氏名（事業実施主体代表者の代表者の氏名）

連絡担当者（職名及び氏名）

電話番号

年　　月　　日付け第　　　号で交付決定通知のあった年度産学連携海外販路開拓支援補助事業費補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定したので、産学連携海外販路開拓支援事業費補助金交付要綱第６条第１項第１０号の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助金の額の確定額 　　　　　　　金 　　　円

（　　年　　月　　日付け第　　号による額の確定通知額）

２　補助金の額の確定時に減額した消費税等仕入控除税額　金 　　　円

３　消費税等の申告により確定した消費税等仕入控除税額　金 　　　円

４　助金返還相当額（３－２） 　　　金 　　　円

５　その他

（１）消費税等仕入控除税額集計表（別紙）を添付すること。

（２）その他参考となる書類

※消費税確定申告書の写し及びその添付書類（補助金に係るもの）を添付すること。

別紙

年度産学連携海外販路開拓支援補助事業費補助金

に係る消費税等仕入控除税額集計表

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 仕入に係る消費税額及び  地方消費税額（Ａ） | 補助率  （Ｂ） | 仕入に係る消費税等仕入  控除税額（Ａ×Ｂ） | 備考 |
|  |  |  |  |

（注）１「仕入に係る消費税額及び地方消費税額」欄は、補助対象経費に含まれる消費税等相当額のうち、消費税法の規定により、仕入に係る消費税額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額を記載すること。

２「仕入に係る消費税等仕入控除税額」欄は、補助対象経費に含まれる消費税等相当額のうち、消費税法の規定により、仕入に係る消費税額として控除できる金額と当該金額に地方税法に規定する地方消費税率を乗じて得た金額との合計額に補助率を乗じて得た金額を記載すること。

第６号様式（第７条関係）

年度産学連携海外販路開拓支援補助事業費補助金交付決定通知書

第　　　号

年　　月　　日

殿

大分県医療ロボット・機器産業協議会会長

年　　月　　日付け第　　号で補助金の交付申請のあった年度産学連携海外販路開拓支援補助事業費補助金については、下記のとおり交付することに決定したので、産学連携海外販路開拓支援事業費補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第７条の規定により通知します。

記

１　補助対象経費 金 円

２　補助金の交付決定額 金 円

３　補助条件

（１）補助事業の内容又は経費の配分の変更（会長が定める軽微な変更を除く。）をする場合は、補助事業変更承認申請書（第４号様式）を会長に提出し、その承認を受けること。

（２）補助事業を中止し、又は廃止する場合は、会長の承認を受けること。

（３）補助事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助事業の執行が困難となった場合は、すみやかに会長に報告し、その指示を受けること。

（４）この補助金に係る収入及び支出を明らかにした預金通帳、金銭（預金）出納簿等の帳簿及び契約書、領収書等の証拠書類は、補助事業が完了した日の属する年度の翌年度から起算して５年間整備保管すること。

（５）暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）又は暴力団（同法第２条第２号に規定する暴力団をいう。）若しくは暴力団員と密接な関係を有する者であってはならないこと。

（６）この補助事業によって取得し、又は効用の増加した財産（以下「財産」という。）は、会長の承認を受けないで、補助金の交付目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸付け又は担保の用に供してはならないこと。ただし、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和４０年大蔵省令第１５号。以下「大蔵省令」という。）に定められている財産については、大蔵省令に定められている耐用年数に相当する期間を経過している場合はこの限りではないこと。

（７）財産は、財産管理台帳及びその他関係書類を整備保管し、当該補助事業の完了後においても善良な管理者の注意をもって管理するとともに、補助金の交付目的に従って、その効率的な運用を図ること。

（８）会長の承認を受けて財産を処分したことにより収入があった場合は、その収入の全部又は一部を県に納付させることがあること。

（９）第５条第２項ただし書きの規定により補助金の交付申請をした場合は、第１１条の規定による実績報告書の提出時に、当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかになったときは、これを補助金額から減額して報告すること。

（10）第５条第２項ただし書きの規定により補助金の交付申請をした場合は、第１２条の規定による補助金の額の確定通知を受けた後において、消費税等の申告により当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定したときは、その金額（前号の規定により減額した場合は、その金額が減じた額を上回る部分の金額）を補助金に係る消費税等仕入控除税額確定報告書（第５号様式）により速やかに会長に報告するとともに、当該金額を返還すること。

（11）その他、規則、実施要領及びこの要綱の定めに従うこと。

２　会長の定める軽微な変更の範囲は、補助金の額に変更を及ぼさない変更であって、次のとおりとする。

（１）補助対象経費の２０パーセント以内の増減

（備考）

要綱第６条第１項第１号の規定による補助事業変更承認申請書（第４号様式）に基づき変更交付決定をする場合は、この様式中「交付決定通知書」を「変更交付決定通知書」に、「交付申請」を「変更承認申請」に、「交付」を「変更交付」にそれぞれ読み替えるものとし、記の１及び２については、変更前をかっこ書きで上段に記載すること。

第７号様式（第１０条関係）

年度産学連携海外販路開拓支援補助事業費補助金交付請求書

第　　　号

年　　月　　日

大分県医療ロボット・機器産業協議会会長　　殿

住所（事業実施主体代表者の所在地，郵便番号）

名称（事業実施主体代表者の名称）

氏名（事業実施主体代表者の代表者の氏名）

連絡担当者（職名及び氏名）

電話番号

年　　月　　日付け第　　号で交付決定通知のあった　　年度産学連携海外販路開拓支援補助事業費補助金については、下記のとおり精算払（概算払）の方法により交付されるよう、産学連携海外販路開拓支援事業費補助金交付要綱第１０条の規定により請求します。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付  決定額 | 既受領額 | 今回請求額 | 残額 | 事業完了予定  (完了)年月日 | 備考 |
| 円 | 円 | 円 | 円 |  |  |

支払先：

金融機関名：

口座番号：

口座名義：

第８号様式（第１１条関係）

年度産学連携海外販路開拓支援補助事業実績報告書

第号

年月日

大分県医療ロボット・機器産業協議会会長　　殿

住所（事業実施主体代表者の所在地，郵便番号）

名称（事業実施主体代表者の名称）

氏名（事業実施主体代表者の代表者の氏名）

連絡担当者（職名及び氏名）

電話番号

年　　月　　日付け第　　　号で交付決定通知のあった　　年度産学連携海外販路開拓支援補助事業について、下記のとおり実施したので、産学連携海外販路開拓支援事業費補助金交付要綱第１１条の規定により、その実績について関係書類を添えて報告します。

記

１　事業内容及び効果 事業計画書のとおり

２　事業完了年月日 　　年　　月　　日

３　添付書類

（１）事業結果報告書（第９号様式）

（２）収支精算書（第１０号様式）

（３）領収書又は請求書の写し

（４）その他会長が必要と認める書類

第９号様式（第１１条関係）

事業結果報告書

１　申請者の概要

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | | | |
| 所在地 |  | | | |
| 代表者名 | 役職 | | 氏名 | |
|  |  |  |  |
| 連絡担当者 | 所属・役職 | | 氏名 | |
|  | |  | |
| TEL | | FAX | |
|  | |  | |
| e-mail | | | |
|  | | | |

２　事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 渡航期間 | 平成　　年　　月　　日～平成　　年　　月　　日 |
| 渡航場所・訪問先 |  |
| 渡航先での商談・求評等の内容 |  |
| 帯同医師 |  |
| 本事業による効果 |  |
| 今後の事業目標 |  |

※渡航先での商談・求評等の概要がわかるもの及び活動の様子をまとめたもの等を添付すること。

第１０号様式（第１１条関係）

収支精算書

１　収入の部

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 精算額 | 予算額 | 備考 |
| 自己資金 |  |  |  |
| 補助金 |  |  |  |
| 借入金 |  |  |  |
| その他 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

２　支出の部

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 精算額 | 予算額 | 備考 |
| 旅費 |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

※詳細については別紙に記載すること。

別紙

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費  区分 | 内容 | 補助事業に  要した経費 | 補助対象  経費 | 補助金  交付申請額 | 備考 |
| 旅費 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 謝金 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |
| 合計 | |  |  |  |  |

※１「補助事業に要する経費」は、当該補助事業に要する経費を税込みで記載すること。

※２「補助対象経費」は、「補助事業に要する経費」から消費税や振込手数料などの補助対象外経費を除いた額を記載すること。

※３「補助金交付申請額」は、「補助対象経費」の合計に補助率を乗じた金額以内で、かつ、補助限度額以内を記載すること。

第１１号様式（第１２条関係）

年度産学連携海外販路開拓支援補助事業費補助金の

額の確定通知書

第　　　号

年　　月　　日

殿

大分県医療ロボット・機器産業協議会会長

年　　月　　日付け第　　　号で提出のあった　　年度産学連携海外販路開拓支援補助事業実績報告書に基づき、　　年　　月　　日付け第　　　号による交付決定通知に係る補助金の額　　　　　円については、金　　　　　円に確定したので、産学連携海外販路開拓支援事業費補助金交付要綱第１２条の規定により通知します。